

<概要>

日韓両政府間での原子力平和利用の協力は、1985年に署名された日韓科学技術協力協定の下で行われてきたが、その後、両国が地理的に近接していることに加えて、韓国が1980年代以降に急速に原子力発電を推進してきたことなどから、原子力発電の安全性や放射線防護、環境監視等の分野で一層の協力関係を保つ必要があるとの共通の認識の下、1990年5月に日韓間で原子力平和利用の協力取極に関する書簡を交換した。

日韓原子力平和利用協力取極は行政協定であり、核物質、原子力関連資機材、機微な技術の移転等はこの協定の対象外であるが、原子力安全早期連絡網、安全規則、防災技術等の安全性に係る事項を中心に人材の交流、養成等も含めて、この取極の下で密接な協力が行われている。

<更新年月>

2003年03月

<本文>

1. 締結までの経緯

原子力の平和的利用の分野における日韓両国政府間の協力は、従来、1985年（昭和60年）12月20日に署名された日韓科学技術協力協定（科学技術の分野における協力に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定）の下で、人的交流および情報交換の形態で行われてきた。

韓国は、1978年（昭和53年）に最初の原子力発電所古里1号機の営業運転を開始してから1980年代（昭和55年～平成元年）に急速に原子力発電を導入し、合計8基（月城1号機、古里2・3・4号機、靈光1・2号機、蔚珍1・2号機）の原子力発電所（合計出力：702.9万kW）を運転開始させた。韓国における1978年から1989年（平成元年）までに営業運転を開始した原子力発電所の一覧を表1に示す。

このような韓国での原子力発電の比率（注）が高まってきている状況にてらし、地理的に近接した日韓両国の間で、従来から行われてきた協力をさらに進展させ、特に、原子力発電所の活動における安全性、放射線防護および環境監視等の分野での協力を発展させることが重要であるとの両国政府の共通の認識を踏まえ、両国政府間で協議を行ってきた。

1990年（平成2年）3月に韓国の李科学技術処長官が来訪の際、大島科学技術庁（現文部科学省）長官に日韓原子力協力取極締結の申し出があり、その内容について合意をみたので、1990年5月25日に東京において、日韓原子力平和利用協力取極（原子力の平和的利用の分野における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の交換公文）に関する書簡交換が日韓両国外相間で行われた。

（注）1981年から2000年までの韓国における電源別総発電電力量の推移を表2に示す。1980年代における総発電電力量に占める原子力（発電、以下「発電」を省略）の割合は1981年が約7%、1984年が約20%、1986年が約41%、1989年が約46%で、1980年代は伸び続けた。1990年以降の原子力の割合は、1990年が約45%、1993年が約36%、1995年が約33%、1998年が約38%、2000年が同じく約38%と推移している。

1990年代以降における電源別発電電力量の推移をみると、火力は1990年に59,490百万kWh、1997年に166,163百万kWhまで増加し続け、1998年に141,409百万kWhに落ち込んだものの、1999年には153,022百万kWhと増加に転じ、2001年は176,296百万kWhと、約3倍に増加している。水力は5,000～6,000百万kWhと、ほぼ一定の発電電力量で推移し、2000年は5,610百万kWhとなっている。原子力は1990年が52,887百万kWhで、以降増加し続け、2000年には

108, 906百万kWhで、倍増している。

1990年代以降の電源構成は、火力が60～65％程度、水力が2～5％程度、原子力が30～40％程度で、バランスがとれているといえる（表2参照）。（注）終わり。

2. 協力取極の主な内容

この協定の主な内容は次のとおりである。

(1) 両国政府は、法令の範囲内で、かつ、関係する国際約束に従い、原子力発電所の活動における安全性等の分野における協力を発展させ、または容易にするよう努力する。

(2) 前記の協力は、両国政府、政府の権限のある当局、企業または研究機関の間で情報の交換、専門家の交流等の方法により行われる。

(3) 協力のそれぞれの形態に関する条件は、必要な場合にはそれぞれの政府の承認を条件として、関係当事者間で取り決められる。

(4) 両国政府は、原則として毎年交互に日本国および大韓民国において協議を行う。

(5) 両国政府は、それぞれの国は「原子力事故の早期通報に関する条約」および「原子力事故または放射線緊急事態の場合における援助に関する条約」の締約国であるかぎり、原子力事故または放射線緊急事態の場合においてこれらの条約に従って行動することが確認される。

日韓原子力平和利用協力取極（原子力の平和的利用の分野における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の交換公文）の全文を、表3に示す。

3. 協力取極締結の意義

韓国はわが国の隣国であるとともに、アジアで第2位、世界でも第10位の原子力発電設備を持つ国であり、同国の原子力発電所の安全性が確保されることはわが国にとって極めて重要である。この取極の締結により、原子力発電所の安全性等に関する情報交換、科学者・技術者・専門家の交流等の協力を行う枠組みが整備されたことは、両国の原子力発電所の安全性向上に資するものである。

また、本取極のもとでは放射線防護および環境監視等の分野での協力も予定されている。

4. 日韓原子力協議

上述の「日韓原子力平和的利用協力取極」に基づく日韓原子力協議が、第1回（1990年：平成2年）、第2回（1991年：平成3年）と開催され、その後、第8回（2002年：平成14年）まで開催された。

(1) 第1回日韓原子力協議

1990年（平成2年）11月ソウルにおいて両国政府関係者が出席して開催された。この協議では、(1) 日韓両国の原子力政策、両国の第三国との原子力協力の現況、国際原子力機関

(IAEA)、アジア太平洋地域協力協定(RCA)等を通じた多国間協力の現状等について、意見交換を行うとともに、(2) 日韓両国が関心を有する23の課題を設定し、これにつき協力することに合意した。合意された主な協力課題は次のとおりである。

(a) 原子力発電所の活動における安全性の分野

- ・原子力安全早期連絡網の設置・運営
- ・原子力発電所の安全規制
- ・原子力発電所の安全研究等

(b) 放射性防護および環境監視の分野

- ・原子力発電所に関する防災技術協力等

(c) 放射性同位元素および放射線研究の分野

- ・放射線の医学的利用に関する共同研究等

(d) その他の分野

- ・原子力に関する人材の養成等

(2) 第2回日韓原子力協議

1991年（平成3年）11月東京において開催された。

この協議では、日韓両国は二国間および多国間における原子力協力に関する意見交換、協議の他、第1回原子力協議で合意された23の協力課題が順調に推進されていることに満足し、さらに、韓国側から新規に協力要請があった「原子力施設保修用知能ロボット開発」および「低レベル放射線計測システムに関する専門家交流および情報交換」について協力を行うことに合意した。

(3) 最近の日韓原子力協議

2002年（平成14年）10月23日、第8回日韓原子力協議が東京で開催された。この協議には、日本側から、天野之弥軍備管理・科学審議官（外務省）を代表として、外務省、経済産業省および文部科学省の関係者が、韓国側から、任洪宰（イム・ホンジェ）外交通商部国際経済局長を代表として、外交通商部、科学技術部ほかの関係者が出席した。

協議では、日韓両国の原子力政策について理解を深めるとともに、日韓原子力平和的利用協力取極に定める諸分野における両国間の協力を発展させるために、幅広い意見交換・討議が行われた。

なお、第7回日韓原子力協議は、2000年3月にソウルにおいて開催されている。

<参考文献>

- (1) (社)日本原子力産業会議（編集発行）：原子力年鑑平成4年版（1992年11月2日）p.226-227
 - (2) 外務省原子力課（監修）：原子力国際条約集，（社）日本原子力産業会議（1993年6月10日）p.25, p.409-411
 - (3) 原子力委員会：日韓原子力平和利用協力取極の締結、平成2年版原子力白書
 - (4) 科学技術庁（監修）：平成12年版科学技術六法、（株）大成出版社（2000年3月31日）p.1836
 - (5) 外務省：第8回日韓原子力協議の開催について（プレスリリース）、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/14/rls_1022a.html
 - (6) (社)日本原子力産業会議（編集発行）：原子力ポケットブック2002年版（2002年11月8日）p.388, p.395
 - (7) (社)海外電力調査会（編集発行）：海外諸国の電気事業第1編1993年（1993年12月）p.409-434
 - (8) (社)海外電力調査会（編集兼発行）：海外電気事業統計1994年版（1994年7月31日）p.413
 - (9) (社)海外電力調査会（編集発行）：海外電気事業統計2002年版（2002年8月30日）p.3, p.121-136
 - (10) (社)日本原子力産業会議（編集発行）：世界の原子力発電開発の動向2001年次報告（2002年5月31日）p.4, p.25-26, p.68-69, p.72-73, p.75, p.89, p.112-113, p.134, p.157
 - (11) 日本電機工業会：平沼博志、韓国の原子力発電と第12回環太平洋原子力会議の視点、「電気」（2000年12月）（全8枚）
-

表1 1989年までに営業運転を開始した韓国の原子力発電所一覧

発電所	電気出力(万kW)		炉型	発注	着工	臨界	営業運転	所有者	運転者
	ネット	グロス							
KORI-1(古里)	55.6	58.7	PWR	1970.9	1971.8	1977.6.19	1978.4.29	KHNP	KHNP
KORI-2(古里)	60.5	65.0	PWR	1976.11	1978.7	1983.4.9	1983.7.25	KHNP	KHNP
KORI-3(古里)	89.5	95.0	PWR	1978.4	1979.6	1985.1.1	1985.9.30	KHNP	KHNP
KORI-4(古里)	89.5	95.0	PWR	1978.4	1979.6	1985.10.26	1986.4.29	KHNP	KHNP
ULCHIN-1(蔚珍)	92.0	95.0	PWR	1980.11	1981.1	1988.2.25	1988.9.10	KHNP	KHNP
ULCHIN-2(蔚珍)	92.0	95.0	PWR	1980.11	1981.1	1989.2.25	1989.9.30	KHNP	KHNP
WOLSONG-1(月城)	62.9	67.9	CANDU	1975.1	1977.6	1982.11.21	1983.4.22	KHNP	KHNP
YONGGWANG-1(霊光)	90.0	95.0	PWR	1979.10	1980.10	1986.1.31	1986.8.25	KHNP	KHNP
YONGGWANG-2(霊光)	90.0	95.0	PWR	1979.10	1980.10	1986.11.11	1987.6.10	KHNP	KHNP
合計(電気出力)	722.0	761.6						注を参照のこと	

注 KHNPは韓国水力・原子力発電会社(Korea Hydro and Nuclear Power Co.,Ltd.)のことで、2001年12月31日現在の所有者、運転者を示す。

【出典】(社)日本原子力産業会議(編集発行):世界の原子力発電開発の動向2001年次報告(2002年5月31日)p112

表2 韓国の電源別総発電電力量の推移(1981~2000年)

年	事業者				自家発			合計						
	火力	水力	原子力	計	火力	水力	計	火力	シェア(%)	水力	シェア(%)	原子力	シェア(%)	計
1981	34,601	2,709	2,897	40,207	3,881	0	3,881	38,482	87.3	2,709	6.1	2,897	6.6	44,088
1982	37,340	2,005	3,777	43,122	4,042	0	4,042	41,382	87.7	2,005	4.3	3,777	8.0	47,164
1983	37,162	2,723	8,965	48,850	4,186	0	4,186	41,348	78.0	2,723	5.1	8,965	16.9	53,036
1984	39,617	2,399	11,792	53,808	4,544	0	4,544	44,161	75.7	2,399	4.1	11,792	20.2	58,352
1985	37,603	3,659	16,745	58,007	4,709	0	4,709	42,312	67.5	3,659	5.8	16,745	26.7	62,716
1986	32,365	4,019	28,311	64,695	5,068	0	5,068	37,433	53.7	4,019	5.8	28,311	40.6	69,763
1987	29,333	5,344	39,314	73,991	6,428	0	6,428	35,761	44.5	5,344	6.6	39,314	48.9	80,419
1988	41,795	3,566	40,101	85,462	6,800	0	6,800	48,595	52.7	3,566	3.9	40,101	43.5	92,262
1989	42,549	4,558	47,365	94,472	8,434	0	8,434	50,983	49.5	4,558	4.4	47,365	46.0	102,906
1990	48,422	6,361	52,887	107,670	11,068	0	11,068	59,490	50.1	6,361	5.4	52,887	44.5	118,738
1991	57,257	5,051	56,311	118,619	13,609	0	13,609	70,866	53.6	5,051	3.8	56,311	42.6	132,228
1992	69,569	4,863	56,530	130,962	16,881	0	16,881	86,450	58.5	4,863	3.3	56,530	38.2	147,843
1993	80,293	6,006	58,138	144,437	19,012	0	19,012	99,305	60.8	6,006	3.7	58,138	35.6	163,449
1994	102,244	4,098	58,651	164,993	19,938	0	19,938	122,182	66.1	4,098	2.2	58,651	31.7	184,931
1995	112,154	5,478	67,029	184,661	20,441	0	20,441	132,595	64.6	5,478	2.7	67,029	32.7	205,102
1996	126,368	5,201	73,924	205,494	22,060	0	22,060	148,429	65.2	5,201	2.3	73,924	32.5	227,554
1997	141,955	5,404	77,086	224,445	24,208	0	24,208	166,163	66.8	5,404	2.2	77,086	31.0	248,653
1998	116,122	6,099	89,689	211,910	25,287	0	25,287	141,409	59.6	6,099	2.6	89,689	37.8	237,197
1999	125,529	6,066	103,064	234,659	27,493	0	27,493	153,022	58.4	6,066	2.3	103,064	39.3	262,152
2000	147,105	5,610	108,964	261,678	29,191	0	29,191	176,296	60.6	5,610	1.9	108,964	37.5	290,869

資料 (1)国連: Energy Statistics Yearbook, 1984 - 1997. (2)韓国電力公社: Statistics of Electric Power in Korea 1992. (3)韓国電力公社: Annual Financial Statistics, 2001 (1998-2000年数値).

【出典】(1)(社)海外電力調査会(編集兼発行): 海外電気事業統計 1994年版(1997年7月31日) p.413

(2)(社)海外電力調査会(編集兼発行): 海外電気事業統計2002年版(2002年8月30日) p.129

表3 日韓原子力平和利用協力取極の全文

○原子力の平和的利用の分野における協力のための大韓民国政府との交換公文

〔平成2年10月11日〕
外務省告示第449号

平成2年5月25日に東京で、原子力の平和的利用の分野における協力のための次の書簡の交換が大韓民国政府との間に行われた。

(日本側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本大臣は、原子力の平和的利用の分野における日本国と大韓民国との間の協力の強化に関して日本国政府の代表者と大韓民国政府の代表者との間で最近行われた討議に言及するとともに、1985年12月20日に署名された科学技術の分野における協力に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の下で行われてきた原子力の平和的利用の分野における協力を想起して、次の取極を日本国政府に代って提案する光栄を有します。

- 1 日本国政府及び大韓民国政府は、それぞれの国において効力を有する法令の範囲内で、かつ、関係する国際約束に基づくそれぞれの権利及び義務に従い、原子力の平和的利用に関する次の分野における協力を発展させ又は容易にするよう努力する。
 - (a) 原子力発電所の活動における安全性
 - (b) 放射線防護及び環境監視
 - (c) 放射性同位元素及び放射線の研究及び応用
 - (d) 両政府が合意するその他の分野
- 2 1にいう協力は、両国の政府、政府の権限のある当局、企業又は研究機関の間で次の方法により行われる。
 - (a) 安全性に関連する規制に関する情報の交換
 - (b) 科学的及び技術的情報の交換
 - (c) 科学者、技術者その他の専門家の交流
 - (d) 共同研究
 - (e) 両政府が合意するその他の形態
- 3 このような協力のそれぞれの形態に関する条件は、必要な場合にはそれぞれの政府の承認を条件として、関係当事者間で取り決められる。
- 4 両政府は、この取極の下での協力を促進するため、原則として毎年交互に日本国及び大韓民国において、協議を行う。
- 5 日本国政府及び大韓民国政府は、それぞれの国が原子力事故の早期通報に関する条約及び原子力事故又は放射線緊急事態の場合における援助に関する条約(以下「条約」と総称する。)の締約国である限り、原子力事故又は放射線緊急事態の場合において条約に従って行動することが確認される。

本大臣は、更に、この書簡及び大韓民国政府に代わって前記の取極を確認される閣下の返簡が両政府間の合意を構成するものとみなし、その合意が閣下の返簡の日付の日に効力を生ずるものとするを提案する光栄を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

1990年5月25日に東京で

日本国外務大臣 中山太郎

大韓民国外務部長官 崔浩中閣下

(大韓民国側書簡)

(訳文)

書簡をもって啓上いたします。本長官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

本長官は、更に、大韓民国政府に代わって前記の取極を確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成するものとみなし、その合意がこの返還の日付の日に効力を生ずることに同意する光栄を有します。

本長官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

1990年5月25日に東京で

大韓民国外務部長官 崔浩中

日本国外務大臣 中山太郎閣下